

茨城県の景気判断を据え置きました  
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

みなさん、こんにちは。いつも、このサイトをご覧いただきありがとうございます。私どもでは、茨城県における最新の金融経済情報を提供しております。公表されている指標は実態としては数か月前までのものですが、日銀水戸事務所作成の茨城県金融経済概況公表日の前営業日までに、企業等から聴取した情報も踏まえて判断しております。この紙面では、県内景気判断の背景となった考え方などを、簡潔に、可能な限りわかりやすく解説しますので、どうぞご活用ください。

3月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断を、「緩やかに回復しつつある」と据え置きました。昨年12月、「生産面に弱い動きがみられるものの、基調的には」という弱めの表現を外しましたが、その判断を踏襲しました。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（1月）は、前年比+1.1%と6か月振りに前年を上回りました。もっとも、これは一部百貨店の閉店セールが寄与したものとみており、実勢としては前年をやや下回る先月までの流れが続いているものとみています。身の回り品や雑貨の売れ行きは堅調さを維持していますが、暖冬の影響から冬物衣料が全体として伸び悩んでいることなどが原因です。乗用車新車登録台数（2月）は、4か月連続で前年を上回るなど、このところ好調な動きが続いています。各社の新型車投入効果が持続しており、普通・小型車が4か月連続で前年を上回ったほか、軽自動車も6か月振りに前年を上回りました。個人消費は、品目により好不調がばらつくまだら模様となる中で、全体としては底堅く推移しています。

住宅投資については、新設住宅着工戸数（1月）のうち、主力の持家が3か月振りに前年を下回りましたが、貸家系、分譲が2か月連続で前年を上回るなど、全体として持ち直しています。月々の着工件数には大きな振れがありますが、県西、県南地区での貸家系、分譲の着工が目立つ状況です。

公共投資については、1月の公共工事請負金額は、9月までの前倒し発注の反動もあって、国、県を中心に前年割れが続いていることから、4か月連続で前年を下回りました。公共投資は減少に転じつつあるものとみています。

この間、企業の生産活動は持ち直しの動きが続いています。12月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、7か月連続で上昇しています。鉱工業生産指数は、県内に立地する大企業を中心とした製造業の生産動向を反映したのですが、関連するサプライヤーの生産水準にも波及しています。中堅・中小企業の収益改善や従業員の賃金の改善を通じて、今後、設備投資や個人消費の面での前向きな循環が強まってくることを期待しています。

なお、有効求人倍率（1月）は、1.33倍と1992年10月（1.37倍）以来の水準まで

上昇しています。非製造業での人手不足の深刻化が続いているほか、製造業においても、生産水準が持ち直してくるもとの、人手不足を訴える企業が増えています。こうした点が、今後の生産水準引き上げのボトルネックにならないか、注意深くみていきたいと思えます。

2017年3月7日

日本銀行水戸事務所長  
鶴屋 洋一郎